

新地方公会計制度に基づく
平成 20 年度香取市財務書類

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書



香取市

目次

I.	財務書類4表作成の基本的事項	1
1.	財務書類4表作成について	1
(1)	作成した財務書類	1
(2)	対象とする会計	2
(3)	対象となる年度	2
(4)	固定・流動の区分	2
(5)	財務書類作成に用いる基礎データ	2
(6)	有形固定資産	2
(7)	回収不能見込額	3
(8)	退職手当引当金	3
2.	財務書類4表の相互関係（総務省方式改訂モデル）	4
II.	香取市の普通会計財務書類4表	5
1.	貸借対照表	5
(1)	貸借対照表とは	5
(2)	普通会計貸借対照表	6
(3)	貸借対照表を使用した分析	7
2.	行政コスト計算書	13
(1)	行政コスト計算書とは	13
(2)	普通会計行政コスト計算書	14
(3)	行政コスト計算書を使用した分析	15
3.	純資産変動計算書について	20
(1)	純資産変動計算書とは	20
(2)	普通会計純資産変動計算書	20
4.	資金収支計算書について	21
(1)	資金収支計算書とは	21
(2)	普通会計資金収支計算書	22
(3)	プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは	23
(4)	資金収支計算書等による分析	23
III.	香取市の連結財務書類4表	25
1.	連結財務書類について	25
(1)	連結財務書類とは	25
(2)	連結財務書類の対象範囲	25
(3)	連結財務書類の作成条件	26
2.	連結貸借対照表	27
(1)	連結貸借対照表	27
(2)	内訳表	28
(3)	市民一人当たり連結貸借対照表	29

3.	連結行政コスト計算書	31
(1)	連結行政コスト計算書	31
(2)	内訳表	32
4.	連結純資産変動計算書	33
(1)	連結純資産変動計算書	33
(2)	内訳表	34
5.	連結資金収支計算書	35
(1)	連結資金収支計算書	35
(2)	内訳表	36
IV.	資料編	37
1.	用語解説	37
(1)	貸借対照表	37
(2)	行政コスト計算書	39
(3)	純資産変動計算書	40
(4)	資金収支計算書	41
(5)	連結貸借対照表の用語解説	41
(6)	連結行政コスト計算書の用語解説	41

1. 財務書類 4 表作成の基本的事項

1. 財務書類 4 表作成について

地方公共団体の公会計の整備については、いわゆる「地方分権一括法(H12.4)」が施行され、地方分権への取り組みが加速されるのにあわせ、既存の現金収支にかかる財政指標だけでなく、自治体の財政状況を総合的かつ長期的に把握するため、企業会計の手法の導入が求められることとなりました。その後、具体的な導入方法について調査・研究が行われるとともに、「行政改革の重要指針(H17.12)」により、地方においても、資産・債務改革へ積極的に取り組むことが明示され、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(H18.6)」及び「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」を踏まえ、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(H18.8)」が示されました。この指針を受けて、地方公共団体は、財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）と、関係する情報の開示に取り組むこととなりました。

また、新地方公会計制度を導入する目的は、単に財務書類を作成・公表するだけでなく、市民に対し、財政状況の適切な情報開示や、庁内における行財政運営に活用する仕組みを併せて検討・実施することにあるといわれています。

具体的には、次の 3 つの効果を念頭に置き、当制度を導入する効果を高めるための取り組みを進めます。

- 1 住民に対する開示で得られる効果(透明性の向上、説明責任の履行)
- 2 行財政運営への活用で得られる効果(マネジメント力の向上)
- 3 整備過程で得られる効果(資産・債務の適切な管理)

資料)監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説」より抜粋

香取市では、平成 19 年 10 月に国（総務省）が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の『総務省方式改訂モデル』に基づき財務書類 4 表を作成しました。

なお、「総務省方式改訂モデル」は、地方財政状況調査(以下「決算統計」と略す。)を活用し、全ての資産台帳の整備と個別出納データの複式簿記により対応できてない場合等、多くの自治体が取り組みやすく、早期に整備効果を得られやすい方式といわれています。

(1) 作成した財務書類

作成した財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表です。

《財務書類 4 表の性格・意味》

財務書類名	各書類の性格・意味	得られる情報
貸借対照表 (バランスシート)	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有しているかを示すものです。 公共資産を「将来の経済的便益の流入が見込まれる資産」、「経済的便益の流入は見込まれないものの、行政サービス提供に必要な資産」、「売却が可能な資産」に区分し、その保有状況を市民に開示することができます。	次世代に引き継ぐ資産は？ 将来、職員が退職する場合の負担は？ 将来世代の負担となる地方債残高は？ 損失補償している公社・3セクの債務は？

行政コスト 計算書	地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと、使用料・手数料等の収入を示すものです。 コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコストといった区分を設けています。	経常的な行政サービスにかかったコストは？ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか？
純資産変動 計算書	地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。 総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかも明らかにしています。	純資産がどのように変動したのか？ 資産はどのような財源で形成されたのか？
資金収支 計算書	現金の流れを示すものです。 その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを説明しています。	経常的経費や投資的経費の財源は？ 年間での資金の変動は？

資料)総務省「公会計の整備推進について(通知)」、「公会計に関するブロック説明会資料」より作成

(2) 対象とする会計

分析・公表の対象とする会計は、地方財政統計上統一的に用いられる「普通会計」の財務書類4表及び、市が関係する一部事務組合等を含めた「連結」財務書類4表とします。

(3) 対象となる年度

作成の基準は平成20年度とし、平成21年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成21年4月1日から5月31日まで)における出納については基準日まで終了したものととして処理しました。

(4) 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日(平成21年4月1日)から1年以内に入出金される予定のものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しました。

(5) 財務書類作成に用いる基礎データ

決算統計のデータ(電算処理化され、データとして使用可能な昭和44年度以降のもの)を、基礎数値として使用しました。

なお、決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等を活用しました。

また、売却可能資産、回収不能見込額、賞与引当金等は、財務書類作成のために新たにデータの作成を行いました。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しました。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体等に負担金・補助金等として支出した金額、支弁人件費等を除く）を集計し、減価償却計算を行った金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の 7 つの行政目的別に分類集計し、計上しました。

有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた有形固定資産耐用年数表により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行いました。

なお、有形固定資産のうち土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却を行っておりません。

(7) 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれる市税や使用料・手数料等の金額を計上しました。

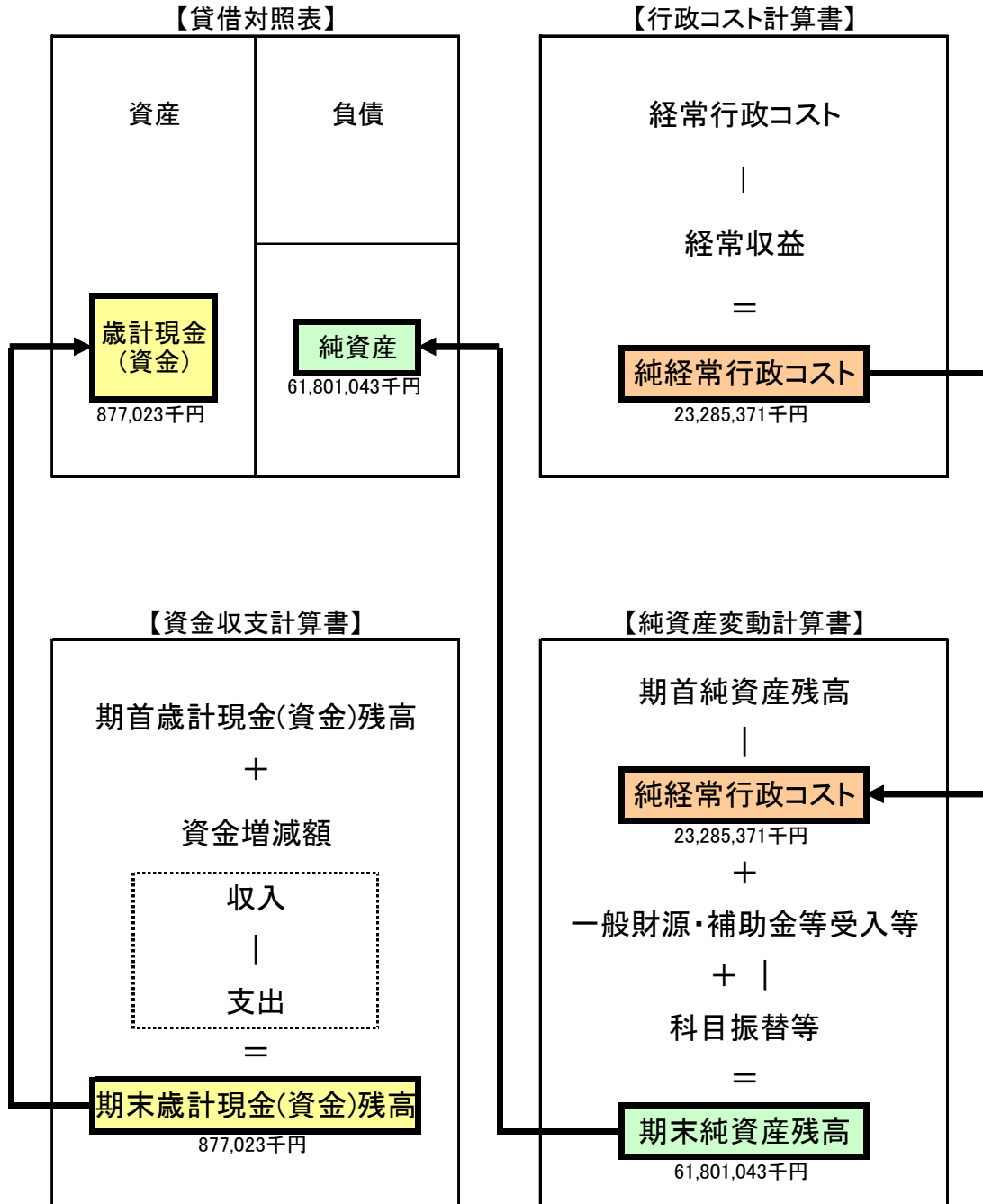
算出方法は、「不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額)」の過去 5 年間の平均値を用いて算出した金額としました。

(8) 退職手当引当金

全職員(特別職を含む)が年度末に普通退職したと想定し、積算した金額を計上しています。具体的には、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律 H19 法律第 94 号」における算定方法を用いています。

2. 財務書類4表の相互関係（総務省方式改訂モデル）

財務書類は4つの表から構成され、それぞれが結びつき、それぞれの数値が各年度のなかで影響を及ぼしあうとともに、年度間でも継続性があります。



(注1) 掲載した計数は、普通会計財務書類による。

(注2) 期首歳計現金(資金)残高、期首純資産残高は、前年度の期末残高と一致する。

(注3) () 書きは連結の場合。

II. 香取市の普通会計財務書類 4 表

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表(いわゆる「バランスシート」)は、市の財産、市債などの債務の状況や償還能力を明らかにするものです。貸借対照表をみると、市にどのような財産がどのくらいあるのか、市民の負担はどのくらいあるのかを対比し、来年度以降に引き継ぐ財産と、市民の将来負担の状況を知ることができます。

この貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」から成り立っています。「資産の部」は資金をどのように使ったか、「負債・純資産の部」は資金をどのように集めたかを表しています。

資産は、行政サービスを提供するための長期的な経営資源を表しており、土地・建物・出資金・基金等が該当します。資産を「将来の行政サービス提供能力を有するもの」、「将来の資金流入をもたらすもの」に区分し、その保有状況を市民に開示することができます。

負債は、地方債や退職給与引当金等で、将来の返済や支出が確実に見込まれるものです。将来世代の負担となります。

純資産は、負債とは逆に国・県からの補助金や市税等の一般財源で資産を形成したもので、返済の必要がないものとなります。過去及び現世代が負担したものです。

《貸借対照表の各部分の意味》



財産(資産合計)と財源(負債・純資産合計)は必ず一致する。

資料)総務省「財務書類の記載要領(改訂版)」

(2) 普通会計貸借対照表

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	37,804,901		
②教育	28,198,149		
③福祉	3,002,906		
④環境衛生	1,190,544		
⑤産業振興	4,639,346		
⑥消防	313,792		
⑦総務	13,815,391		
有形固定資産合計	88,965,029		
(2) 売却可能資産	163,000		
公共資産合計		89,128,029	
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	3,505,964		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計		3,505,964	
(2) 貸付金			
		70,983	
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定の基金	3,298,863		
③土地開発基金	235,287		
④その他定額運用基金	35,657		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計		3,569,807	
(4) 長期延滞債権	1,425,695		
(5) 回収不能見込額	△ 730,553		
投資等合計			7,841,896
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,596,296		
②減債基金	45,123		
③歳計現金	877,023		
現金預金計		3,518,442	
(2) 未収金			
①地方税	406,554		
②その他	18,388		
③回収不能見込額	△ 206,636		
未収金計		218,306	
流動資産合計			3,736,748
資 産 合 計			100,706,673
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債		24,807,118	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	42,944		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	30,846		
長期未払金計		73,790	
(3) 退職手当引当金		11,225,635	
(4) 損失補償等引当金		0	
固定負債合計			36,106,543
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		2,229,980	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(3) 未払金		183,666	
(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(5) 賞与引当金		385,441	
流動負債合計			2,799,087
負 債 合 計			38,905,630
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国庫補助金等			
			13,669,734
2 公共資産等整備一般財源等			
			66,704,484
3 その他一般財源等			
			△ 18,686,152
4 資産評価差額			
			112,977
純 資 産 合 計			61,801,043
負 債 ・ 純 資 産 合 計			100,706,673

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	392,740
②教育	397,692
③福祉	483,777
④環境衛生	750,887
⑤産業振興	3,580,260
⑥消防	15,696
⑦総務	354,468
計	5,975,520

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,421,190
②地方債	429,025
③一般財源等	3,125,305
計	5,975,520

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	112,500
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	94,549

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち16,863,828千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	54,277,685		
[内訳] 普通会計地方債残高	27,037,098	27,037,098	
債務負担行為支出予定額	1,456,223	257,456	1,198,767
公営事業地方債負担見込額	11,635,154		11,635,154
一部事務組合等地方債負担見込額	2,923,575		2,923,575
退職手当負担見込額	11,225,635	11,225,635	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0	0	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	0	0
基金等将来負担軽減資産	31,573,972		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,709,532		
地方債償還額等充当繰入見込額	4,156,101		
地方債償還額等充当交付税見込額	23,708,339		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	22,703,713		

※5 有形固定資産のうち、土地は17,631,697千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は51,498,296千円です。

(3) 貸借対照表を使用した分析

① 平成 20 年度の状況

本市の平成 21 年 3 月 31 日現在の「資産」は、約 1,007 億 700 万円で、その内訳は、「公共資産」が約 891 億 2,800 万円（構成比 88.5%）、「投資等」が約 78 億 4,200 万円（同 7.8%）、「流動資産」が約 37 億 3,700 万円（同 3.7%）です。

また、「負債」は約 389 億 600 万円で、このうち地方債の未償還残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」を合計した約 270 億 3,700 万円（構成比 26.8%）です。これは、市民が長期にわたって使用する施設の整備にあたっては、将来の市民にもその一部を負担していただく事を前提とした市債を財源としているため、今後必ず返済しなければならないものです。「退職手当引当金」は約 112 億 2,600 万円（同 11.1%）となっています。

資産から負債を差し引いた「純資産」は、資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しない「国庫支出金」、「県支出金」及び「市税」等の一般財源等で合計約 618 億 100 万円となっています。

② 固定資産の目的別割合

固定資産の目的別割合を見ることにより、分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。つまり、社会資本の形成に当たり、どこに重点を置いてきたかが明確になります。

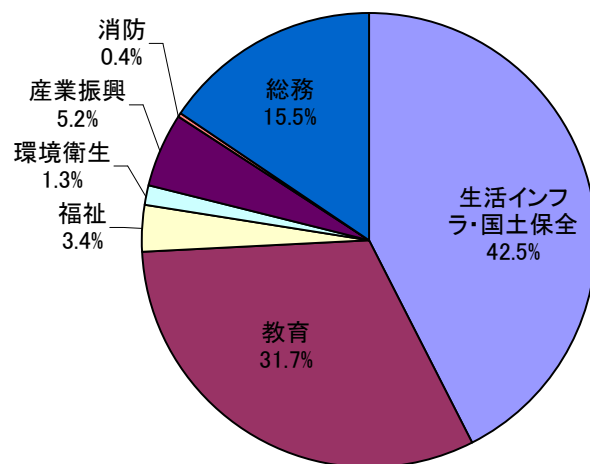
平成 21 年 3 月末日時点では、道路・排水路・河川・公園等の生活インフラ・国土保全の割合が最も高く 42.5%、次いで小中学校・公民館・図書館等教育分野が 31.7%、庁舎等の総務分野が 15.5%の順となっています。

また、経年比較では、全体額が徐々に減少しており、近年の投資の状況は、過去の資産残存価格を単年度に償却する額を上回るほどの大規模な整備事業を行っていないからと考えます。

言い換えれば、資産形成について、一定の基準に達し、新規の資本投入の必要性に緊急性がみられないほか、既存資産の更新時期を迎えつつあると推測します。

なお、この割合は社会資本の形成割合を見るものであり、毎年行われる行政サービス経費は含まれていません。

(固定資産の目的別割合)



固定資産(目的別)の経年比較

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減額(H20-H19)	増減率
1 公共資産	91,452,164	90,495,133	90,065,740	89,128,029	△ 937,711	△ 1.0
(1) 有形固定資産	91,324,164	90,367,133	89,937,740	88,965,029	△ 972,711	△ 1.1
生活インフラ・国土保全	37,221,297	37,568,857	37,741,726	37,804,901	63,175	0.2
教育	29,052,700	28,545,052	28,505,953	28,198,149	△ 307,804	△ 1.1
福祉	3,509,233	3,333,911	3,168,276	3,002,906	△ 165,370	△ 5.2
環境衛生	1,380,033	1,294,375	1,220,836	1,190,544	△ 30,292	△ 2.5
産業振興	5,171,785	5,009,448	4,887,291	4,639,346	△ 247,945	△ 5.1
消防	115,353	99,947	247,635	313,792	66,157	26.7
総務	14,873,763	14,515,543	14,166,023	13,815,391	△ 350,632	△ 2.5

平成20年度と19年度の状況を比較すると、生活インフラ・国土保全で、都市計画道路の整備（土地の取得と道路の新設）等により、平成20年度の資産形成がこれまでの資産の単年度における減価償却を上回っているため、63,175千円（0.2%）の増となっています。消防においても、市町村合併により、防災行政無線の周波数統合整備を実施しているため、66,157千円（26.7%）の増となっています。

その一方で、教育（小・中学校など）、福祉（保育所など）、環境衛生（保健センターなど）、産業振興（ふるさと農道など）、総務（庁舎など）については、平成20年度における新たな資産形成よりも、これまでの資産の単年度における減価償却が大きいため減っており、それが、有形固定資産全体が減少した要因となっています。

③ 市民一人当たりの貸借対照表

資産や負債を「市民1人当たり」に換算することで、より具体的なイメージをつかむことができます。

本市では、市民1人当たり約117万円の資産を持っており、その資産形成のための負債は約45万円という状況です。

市民一人当たり貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

区分 (資産)	残高 (千円)	一人あたり 残高(円)	区分 (負債・純資産)	残高 (千円)	一人あたり 残高(円)
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産	89,128,029	1,038,304	1 固定負債	36,106,543	420,626
(1) 有形固定資産	88,965,029	1,036,405	(1) 地方債	24,807,118	288,993
(2) 売却可能資産	163,000	1,899	(2) 長期未払金	73,790	860
2 投資等	7,841,896	91,355	(3) 退職手当引当金	11,225,635	130,774
(1) 投資及び出資金	3,505,964	40,843	(4) 損失補償等引当金	0	0
(2) 貸付金	70,983	827	2 流動負債	2,799,087	32,608
(3) 基金等	3,569,807	41,587	(1) 翌年度償還予定地方債	2,229,980	25,978
(4) 長期延滞債権	1,425,695	16,609	(2) その他	569,107	6,630
(5) 回収不能見込額	△ 730,553	△ 8,511			0
3 流動資産	3,736,748	43,532	負債合計	38,905,630	453,234
(1) 現金預金	3,518,442	40,988	[純資産の部]		0
(うち歳計現金)	877,023	10,217	純資産合計	61,801,043	719,956
(2) 未収金	218,306	2,543			0
資産合計	100,706,673	1,173,191	負債・純資産合計	100,706,673	1,173,191

※それぞれ平成21年3月31日現在の人口85,840人で算出

④ 経年比較

平成 17 年度～平成 20 年度決算時の経年変化をみると、まず、資産の部では、公共資産が減少しているなか、投資等は増加しています。これは、18～20 年度の 3 年間、合併特例債を使って、地域振興基金として 30 億円を積み立てたためです。負債の部では、地方債が増えている一方で、職員数の縮減により退職手当引当金が減少しています。したがって、純資産は増加傾向にあります。

特に平成 20 年度と 19 年度の状況を比較すると、資産は前年度に対し 350,515 千円(0.3%)の増加となっています。

内訳としては、2 投資等において、市税などの徴収強化により、滞納繰越分の収入未済額が減少したため、(4) 長期延滞債権が 99,940 千円(△6.6%)の減少となりました。しかし、それ以上に、地域振興基金に 10 億円を積立てたことにより、(2) 基金等が 1,060,885 千円(42.3%)の増加となりました。

負債は前年度に対し 100,563 千円(△0.3%)の減少となっています。

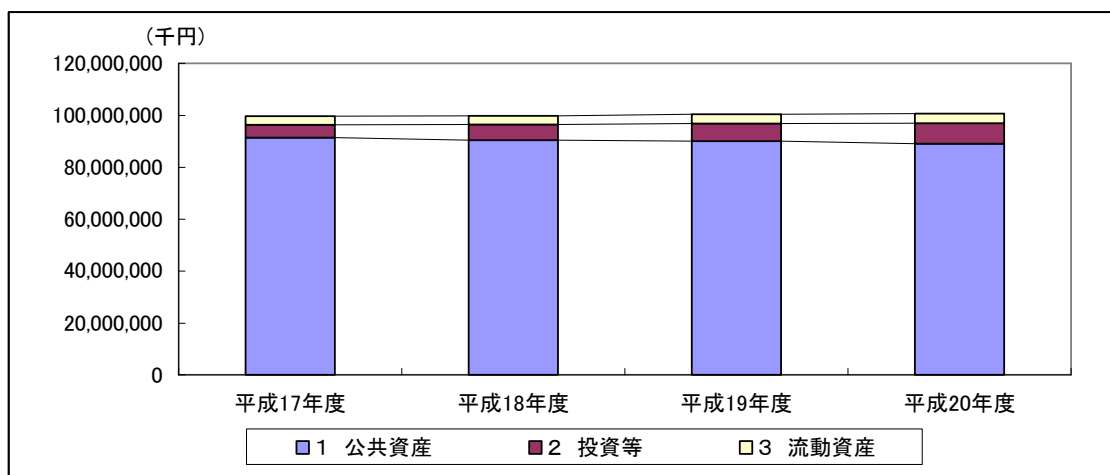
合併特例債や、臨時財政対策債などの増により、1 固定負債の(1) 地方債が 320,242 千円(1.3%)、2 流動負債の(1) 翌年度償還予定地方債が 114,429 千円(5.4%)の増加となりました。その一方で、職員数の縮減により(3) 退職手当引当金が 335,844 千円(△2.9%)の減少となり、(2) 長期未払金については、債務負担行為(指定管理者による保育所の管理業務委託など)による支出予定額が減ったことで、168,140 千円(△69.5%)の減少となりました。

貸借対照表の経年比較

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減額(H20-H19)	増減率
1 公共資産	91,452,164	90,495,133	90,065,740	89,128,029	△ 937,711	△ 1.0
(1) 有形固定資産	91,324,164	90,367,133	89,937,740	88,965,029	△ 972,711	△ 1.1
(2) 売却可能資産	128,000	128,000	128,000	163,000	35,000	27.3
2 投資等	4,982,624	5,952,002	6,779,581	7,841,896	1,062,315	15.7
(1) 投資及び出資金	3,231,610	3,318,101	3,408,224	3,505,964	97,740	2.9
(2) 貸付金	104,370	91,379	81,025	70,983	△ 10,042	△ 12.4
(3) 基金等	624,152	1,615,916	2,508,922	3,569,807	1,060,885	42.3
(4) 長期延滞債権	1,663,161	1,667,623	1,525,635	1,425,695	△ 99,940	△ 6.6
(5) 回収不能見込額	△ 640,669	△ 741,017	△ 744,225	△ 730,553	13,672	△ 1.8
3 流動資産	3,302,863	3,362,865	3,510,837	3,736,748	225,911	6.4
(1) 現金預金	3,064,634	3,154,935	3,296,221	3,518,442	222,221	6.7
(うち歳計現金)	1,140,311	894,128	881,083	877,023	△ 4,060	△ 0.5
(2) 未収金	238,229	207,930	214,616	218,306	3,690	1.7
資 産 合 計	99,737,651	99,810,000	100,356,158	100,706,673	350,515	0.3
1 固定負債	36,353,470	36,437,950	36,290,285	36,106,543	△ 183,742	△ 0.5
(1) 地方債	23,536,141	23,923,815	24,486,876	24,807,118	320,242	1.3
(2) 長期未払金	146,568	102,589	241,930	73,790	△ 168,140	△ 69.5
(3) 退職手当引当金	12,670,761	12,411,546	11,561,479	11,225,635	△ 335,844	△ 2.9
(4) 損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0.0
2 流動負債	2,482,055	2,501,458	2,715,908	2,799,087	83,179	3.1
(1) 翌年度償還予定地方債	2,000,953	2,061,532	2,115,551	2,229,980	114,429	5.4
(2) その他	481,102	439,926	600,357	569,107	△ 31,250	△ 5.2
負 債 合 計	38,835,525	38,939,408	39,006,193	38,905,630	△ 100,563	△ 0.3
純 資 産 合 計	60,902,126	60,870,592	61,349,965	61,801,043	451,078	0.7
負 債 ・ 純 資 産 合 計	99,737,651	99,810,000	100,356,158	100,706,673	350,515	0.3

貸借対照表の資産の部の経年変化



⑤ 純資産比率

資産総額に対する純資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産における将来世代と現世代の負担の配分をみることができます。資産総額に占める純資産合計の割合が高いほど、将来世代の負担が少なく、低いほど将来世代の負担が大きいといえます。

計算式は、次のとおりです。

* 純資産比率の計算式

$$\text{純資産比率(\%)} = \frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}} \times 100$$

純資産比率の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものといえます。

本市は、下表のとおり、各年度とも6割強となっており、ほとんど横ばいで推移しています。

(単位：千円)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産総額	a	99,737,651	99,810,000	100,356,158	100,706,673
純資産総額	b	60,902,126	60,870,592	61,349,965	61,801,043
純資産比率	b/a	61.1%	61.0%	61.1%	61.4%

⑥ 社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す公共資産が、どのような世代で形成されてきたのかを示すものです。

公共資産のうち、純資産（国県支出金や税金などの一般財源等といったこれまでの世代の負担により形成された社会資本）による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。

また、地方債（将来の世代に負担させることにより形成された社会資本）による整備の割合を見ることにより、将来償還しなければならない分の割合を見ることができます。

計算式は、次のとおりです。

* 社会資本形成の世代間負担比率の計算式	
社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)	$= \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	$= \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

公共資産に占める純資産合計の割合が高いほど、将来世代の負担が少なく、逆に地方債残高の割合が高ければ高いほど、将来世代の負担が大きいですといえます。

将来世代への負担を考えた場合、純資産の割合が高いほうが、財政的には安全性が高いといえます。しかし、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって市民に利用されるものなので、世代間の負担の公平という観点からは、純資産の割合が高いほうが良いとはいいきれません。一般的には、社会資本形成の過去及び現世代負担比率が 50～90%の間、社会資本形成の将来世代負担比率は 15～40%の間が標準といわれています。本市は、下表のとおりこの標準の中に含まれ、バランスの良い負担割合となっています。

（単位：千円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
公共資産 a	91,452,164	90,495,133	90,065,740	89,128,029
純資産合計 b	60,902,126	60,870,592	61,349,965	61,801,043
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 b/a	66.6%	67.3%	68.1%	69.3%
地方債残高 c	25,537,094	25,985,347	26,602,427	27,037,098
社会資本形成の将来世代負担比率 c/a	27.9%	28.7%	29.5%	30.3%

⑦ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産に対し、何年分の歳入が充当されたかがわかります。

計算式は、次のとおりです。

* 歳入額対資産比率の計算式	
歳入額対資産比率(年)	$= \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$

この比率により、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、結果として、費用的支出に重点を置いてきたのかが分かります。

また、この比率は年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し、財政的な負担が重くなっていると考えられます。

当比率の平均的な値は3～7年の間といわれ、本市は平均値の中に入っています。

(単位：千円)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入総額	a	29,017,806	27,375,704	27,979,685	27,636,652
資産合計	b	99,737,651	99,810,000	100,356,158	100,706,673
歳入額対資産比率	b/a	3.44年	3.65年	3.59年	3.64年

⑧ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率の平均的な値は35～50%程度といわれ、本市は平均値の中に入っていますが、年々、増加傾向にあります。

計算式は、次のとおりです。

* 資産老朽化比率の計算式

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

(単位：千円)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
減価償却累計額	a	43,336,733	46,039,916	48,752,269	51,498,296
有形固定資産合計	b	91,324,164	90,367,133	89,937,740	88,965,029
土地	c	17,013,537	17,210,115	17,437,529	17,631,697
資産老朽化比率	a/(b-c+a)	36.8%	38.6%	40.2%	41.9%

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業などが作成する損益計算書に該当します。貸借対照表が資産・債務の視点から財政状況を分析しているのに対し、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービス等の経常的な行政コストの1年間の状況を明らかにするものです。

行政コスト計算書では、1年間の市の行政サービスのために実際にかかった費用から、収益すなわち使用料や手数料など受益者が直接負担する額を差し引くことで、純粋な行政にかかるコストを算出します。このコストは、税収などでカバーする必要がありますが、その状況は、純資産変動計算書で表されます。

行政コスト計算書は歳出の性質別と目的別の両面から作成しました。

① 性質別

人にかかるコスト・・・1

行政サービスの担い手である職員に要する経費、人件費と退職手当引当金繰入等などです。

物にかかるコスト・・・2

地方公共団体が最終消費者になっている物にかかるコストで、委託費や備品購入費などの物件費、施設の維持管理に要する維持修繕費、有形固定資産の減価償却費などです。

移転支出的なコスト・・・3

他の主体に移転して効果が出てくる経費で、生活保護などの社会保障給付、負担金や補助金等、特別会計などへの繰出金、他団体への建設費補助金などです。

その他のコスト・・・4

上記に属さないもので、公債費利子などです。

② 目的別

各行政コストを生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務、議会の8つの目的別項目と、これに属さないその他のコスト(公社債利子)などに分類し、その状況を示しています。

行政コスト計算書

(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,553,622	22.9%	404,129	1,043,657	996,524	339,073	427,930	54	2,137,366	204,889			0
(2)退職手当引当金繰入等	484,139	2.0%	21,588	92,368	90,167	30,680	37,401	5	193,391	18,539			0
(3)賞与引当金繰入額	385,441	1.6%	17,187	73,538	71,785	24,425	29,776	4	153,967	14,759			0
小計	6,423,202	26.5%	442,904	1,209,563	1,158,476	394,178	495,107	63	2,484,724	238,187			0
2 (1)物件費	2,731,576	11.3%	102,356	1,197,418	244,575	320,962	144,116	15,567	700,452	6,130			0
(2)維持補修費	152,133	0.6%	129,228	14,987	1,715	0	2,428	0	3,775	0			0
(3)減価償却費	2,746,027	11.3%	942,181	814,782	174,181	79,525	319,682	29,666	386,010	0			0
小計	5,629,736	23.2%	1,173,765	2,027,187	420,471	400,487	466,226	45,233	1,090,237	6,130	0		0
3 (1)社会保障給付	3,525,692	14.6%		45,940	3,479,752	0							0
(2)補助金等	3,762,911	15.5%	6,718	71,242	176,764	1,400,444	216,062	1,668,613	219,444	3,624			0
(3)他会計等への支出額	3,767,424	15.6%	845,506	0	2,094,945	662,612	164,361	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	282,337	1.2%	13,176	14,000	9,752	35,877	191,332	0	18,200	0			0
小計	11,338,364	46.8%	865,400	131,182	5,761,213	2,098,933	571,755	1,668,613	237,644	3,624			0
4 (1)支払利息	531,299	2.2%									531,299		
(2)回収不能見込計上額	289,421	1.2%										289,421	
(3)その他行政コスト	15,526	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0			15,526
小計	836,246	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	531,299	289,421	15,526
経常行政コスト a	24,227,548		2,482,069	3,367,932	7,340,160	2,893,598	1,533,088	1,713,909	3,812,605	247,941	531,299	289,421	15,526
(構成比率)			10.2%	13.9%	30.3%	11.9%	6.3%	7.1%	15.7%	1.0%	2.2%	1.2%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	593,943		45,610	85,229	248,705	74,056	18,516	0	47,056	0	0		0	74,771
2 分担金・負担金・寄附金 c	348,234		691	0	310,359	8,326	0	0	9,307	0	0		0	19,551
経常収益合計 (b+c) d	942,177		46,301	85,229	559,064	82,382	18,516	0	56,363	0	0		0	94,322
d/a	3.9%		1.9%	2.5%	7.6%	2.8%	1.2%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	23,285,371		2,435,768	3,282,703	6,781,096	2,811,216	1,514,572	1,713,909	3,756,242	247,941	531,299	289,421	15,526	△ 94,322

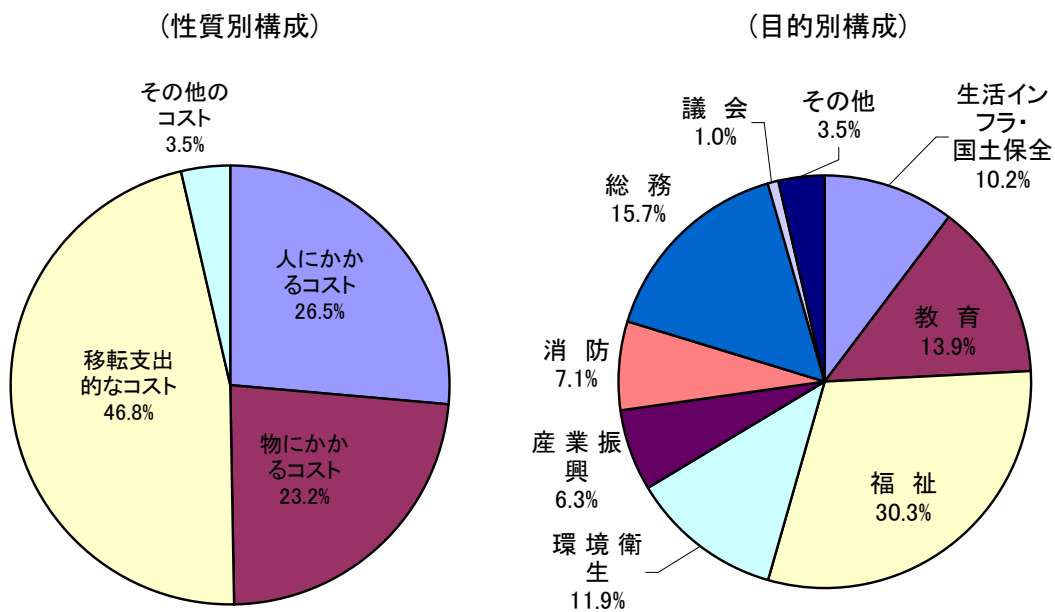
(2) 普通会計行政コスト計算書

(3) 行政コスト計算書を使用した分析

① 平成20年度の行政コスト

本市の行政コストを性質的にみると、移転支出的なコスト(扶助費、補助費、繰出金など)のように他の主体に移転して効果が出る費用が約113億3,800万円と46.8%を占め、次いで、人件費、退職金などの人にかかるコスト(人件費、退職金など)が約64億2,300万円(26.5%)、物にかかるコスト(物件費、維持補修費、減価償却費など)が約56億3,000万円(23.2%)となっています。

これを目的別にみると、福祉(約73億4,000万円、30.3%)の分野が一番多く、次いで総務(約38億1,300万円、15.7%)、教育(約33億6,800万円、13.9%)などの割合が高い状況にあります。経年変化をみると、特に福祉分野のコストが増加する傾向がみられます。



行政コストの経年変化(性質別)

(単位：千円、%)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減額(H20-H19)	増減率
経常費用 a	24,126,438	24,226,450	24,008,450	24,227,548	219,098	0.9
1. 人にかかるコスト	6,910,942	6,807,930	5,908,021	6,423,202	515,181	8.7
(1)人件費	6,069,512	5,931,506	5,573,385	5,553,622	△ 19,763	△ 0.4
(2)その他	841,430	876,424	334,636	869,580	534,944	159.9
2. 物にかかるコスト	5,474,454	5,547,601	5,752,611	5,629,736	△ 122,875	△ 2.1
(1)物件費	2,702,491	2,687,800	2,899,215	2,731,576	△ 167,639	△ 5.8
(2)その他	2,771,963	2,859,801	2,853,396	2,898,160	44,764	1.6
3. 移転支出的なコスト	10,868,900	10,976,353	11,098,357	11,338,364	240,007	2.2
(1)他会計等への支出額	3,425,930	3,496,897	3,564,428	3,767,424	202,996	5.7
(2)その他	7,442,970	7,479,456	7,533,929	7,570,940	37,011	0.5
4. その他のコスト	872,142	894,566	1,249,461	836,246	△ 413,215	△ 33.1
(1)支払利息	616,074	584,931	562,127	531,299	△ 30,828	△ 5.5
(2)その他	256,068	309,635	687,334	304,947	△ 382,387	△ 55.6
経常収益 b	937,046	870,921	875,322	942,177	66,855	7.6
使用料・手数料等	937,046	870,921	875,322	942,177	66,855	7.6
純経常行政コスト a-b	23,189,392	23,355,529	23,133,128	23,285,371	152,243	0.7

平成 20 年度と 19 年度の状況を比較すると、経常行政コストは 219,098 千円(0.9%)の増加となっています。

内訳としては、1.人にかかるコストは、(2)その他において、退職手当引当金繰入等(当該年度の退職手当組合負担金や新たに負担増となった引当金など)が 534,943 千円(159.9%)の増加となっています。

2.物にかかるコストは、平成 20 年度から始まった後期高齢者医療制度のシステム導入経費(H19)が減ったことなどから、(1)物件費において 167,639 千円(△5.8%)の減少となっています。

3.移転支的コストは、平成 20 年度から新たに、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金や病院組合への負担金が増えたことなどから、(1)他会計等への支出額において 202,996 千円(5.7%)の増加となっています。

4.その他のコストでは、貸借対照表(負債)の長期未払金と未払金において、債務負担行為の支出予定額が減ったことなどから、(2)その他が 382,387 千円(△55.6%)の減少となっています。

行政コストの経年変化(目的別)

(単位：千円、%)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減額(H20-H19)	増減率
経常費用 a	24,126,438	24,226,450	24,008,450	24,227,548	219,098	0.9
生活インフラ・国土保全	2,410,399	2,455,571	2,530,719	2,482,069	△ 48,650	△ 1.9
教育	3,537,242	3,412,929	3,283,669	3,367,932	84,263	2.6
福祉	6,667,507	6,997,820	7,067,864	7,340,160	272,296	3.9
環境衛生	3,058,186	2,912,939	2,807,039	2,893,598	86,559	3.1
産業振興	1,580,625	1,481,310	1,442,304	1,533,088	90,784	6.3
消防	1,683,663	1,754,332	1,785,721	1,713,909	△ 71,812	△ 4.0
総務	3,840,215	3,907,965	3,605,520	3,812,605	207,085	5.7
議会	476,440	409,018	236,153	247,941	11,788	5.0
その他のコスト	872,161	894,566	1,249,461	836,246	△ 413,215	△ 33.1
(1)支払利息	616,074	584,931	562,127	531,299	△ 30,828	△ 5.5
(2)その他	256,087	309,635	687,334	304,947	△ 382,387	△ 55.6
経常収益 b	937,046	870,921	875,322	942,177	66,855	7.6
使用料・手数料等	937,046	870,921	875,322	942,177	66,855	7.6
純経常行政コスト a-b	23,189,392	23,355,529	23,133,128	23,285,371	152,243	0.7

同様に、行政コスト(目的別)の主な増減理由をみると、特に、福祉において、行政コスト(性質別)の3.移転支的コストの理由と同じく、平成 20 年度からの後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が増えたことなどから 272,296 千円(3.9%)の増加となっています。

② 市民一人当たりの行政コスト計算書

次に、市民一人当たりによれだけの行政サービスが提供されたかを算出します。

市民一人当たりの行政コストは約 28 万 2,000 円となっています。そのうち約 1 万 1,000 円は、使用料・手数料等で負担されますので、純粋な経常行政コストは、約 27 万 1,000 円です。この費用は、市税や国・県からの補助金等を充てています。

市民一人当たり行政コスト計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	全体 (千円)	一人当たり (円)
経常費用 a	24,227,548	282,241
1. 人にかかるコスト	6,423,202	74,828
(1)人件費	5,553,622	64,698
(2)その他	869,580	10,130
2. 物にかかるコスト	5,629,736	65,584
(1)物件費	2,731,576	31,822
(2)その他	2,898,160	33,762
3. 移転支出的なコスト	11,338,364	132,087
(1)他会計等への支出額	3,767,424	43,889
(2)その他	7,570,940	88,198
4. その他のコスト	836,246	9,742
(1)支払利息	531,299	6,189
(2)その他	304,947	3,553
経常収益 b	942,177	10,976
使用料・手数料等	942,177	10,976
純経常行政コスト a-b	23,285,371	271,265

※平成21年3月31日現在の人口85,840人で算出

③ 受益者負担比率

受益者負担比率は、自治体の経常行政コストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合をいい、受益者負担比率の平均的な値は2～8%の間といわれています。

比率が著しく平均値と乖離する場合には、原因を詳細に検討する必要があります。本市は、平均値内に納まっています。

計算式は、次のとおりです。

* 受益者負担比率の計算式

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

(単位：千円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	a	937,046	870,921	875,322	942,177
経常行政コスト	b	24,126,438	24,226,450	24,008,450	24,227,548
受益者負担比率	a/b	3.9%	3.6%	3.6%	3.9%

④ 行政コスト対公共資産比率

経常行政コストの公共資産総額に対する比率を見ることで、公共資産がどれだけ効率的に形成・運用されているかを分析することができます。

行政目的の内訳ごとの比率は、各項目の性質上、かなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は10～30%程度といわれています。本市の値は、平均値内に納まっており、資産形成について、突出している状況にはありません。

計算式は、次のとおりです。

* 行政コスト対公共資産比率の計算式

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産(貸借対照表)}} \times 100$$

(単位：千円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常行政コスト	a	24,126,438	24,226,450	24,008,450	24,227,548
公共資産	b	91,452,164	90,495,133	90,065,740	89,128,029
行政コスト対公共資産比率	a/b	26.4%	26.8%	26.7%	27.2%

(注)「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値

⑤ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみると、純経常行政コストに対し、どれだけ当該年度の負担で賅ったかがわかります。

比率が100%を下回った場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産(基金等)が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

行政コスト対税収等一般財源比率の平均的な値は90～110%程度といわれており、本市は平均値内に納まっており、財源手当上、無理をしている状況はみられません。

計算式は、次のとおりです。

* 行政コスト対税収等比率の計算式

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等の列)}} \times 100$$

(単位：千円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
純経常行政コスト	a	23,189,392	23,355,529	23,133,128	23,285,371
一般財源	b	20,403,609	21,016,927	20,037,602	19,815,701
補助金等受入	c	2,403,186	2,679,308	3,187,537	3,397,618
行政コスト対税収等比率	a/(b+c)	101.7%	98.6%	99.6%	100.3%

(注)「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」、「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値

3. 純資産変動計算書について

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書（企業などが作成する株主資本等変動計算書に該当するもの）は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。

資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、資産を形成してきた内訳として、負債以外の純資産残高が減少すれば次世代へ「負担額」を先送りしたことになります、増加すれば「余剰額」を先送りしたことになります。

純資産残高の増減に影響する主な項目は、下表のとおり、行政コスト計算書で算定された純経常行政コスト、市税等の一般財源及び国・県からの補助金等です。

(2) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	61,349,965	13,950,961	66,514,953	△ 19,177,549	61,600
純経常行政コスト	△ 23,285,371			△ 23,285,371	
一般財源					
地方税	9,714,665			9,714,665	
地方交付税	7,568,145			7,568,145	
その他行政コスト充当財源	2,532,891			2,532,891	
補助金等受入	3,631,029	233,411		3,397,618	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,160,724	△ 1,160,724	
公共資産処分による財源増		0	△ 13,521	13,521	0
貸付金・出資金等への財源投入			366,119	△ 366,119	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 127,521	127,521	
減価償却による財源増		△ 514,638	△ 2,231,389	2,746,027	
地方債償還に伴う財源振替			1,562,990	△ 1,562,990	
資産評価替えによる変動額	51,377				51,377
無償受贈資産受入	0				0
その他	238,342		△ 527,871	766,213	
期末純資産残高	61,801,043	13,669,734	66,704,484	△ 18,686,152	112,977

平成20年度は、純経常行政コストが約232億8,500万円かかっており、対する地方税や地方交付税などの一般財源の合計が約198億1,600万円、補助金等の受入も約36億3,100万円という状況にあり、約4億5,100万円の収入超過となりました。この結果、期首に約613億5,000万円であった純資産残高は、期末には約618億100万円と増えています。

なお、貸借対照表と共に当計算書における純資産の「その他一般財源等」がマイナスとなっているのは、基金積み立てのない退職手当引当金や経常的支出に充てる臨時財政対策債など、資産形成を伴わない負債を計上しているため、将来の財源の一部が拘束されていることが要因です。

4. 資金収支計算書について

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書（企業などが作成するキャッシュフロー計算書に該当するもの）は、行政コスト計算書とは違い、単純に現金ベースで1年間の資金の流れ（フロー）を把握することができます。

支出をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、各支出に対応する財源収入及び支出の状況を表しています。

平成20年度は、次頁のとおり、経常的収支の余剰を、公共資産の整備や地方債償還等の投資・財務的収支の不足分へ充て、期末歳計現金残高が約8億7,700万円の黒字となっています。

(2) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,767,715
物件費	2,731,576
社会保障給付	3,525,692
補助金等	3,755,152
支払利息	531,299
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,575,781
その他支出	152,133
支出合計	20,039,348
地方税	9,515,482
地方交付税	7,568,145
国県補助金等	3,324,374
使用料・手数料	593,452
分担金・負担金・寄附金	348,234
諸収入	465,718
地方債発行額	852,561
基金取崩額	79,992
その他収入	1,969,140
収入合計	24,717,098
経常的収支額	4,677,750

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,756,992
公共資産整備補助金等支出	282,337
他会計等への建設費充当財源繰出支出	28,993
支出合計	2,068,322
国県補助金等	306,655
地方債発行額	735,300
基金取崩額	9,752
その他収入	94,801
収入合計	1,146,508
公共資産整備収支額	△ 921,814

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,000
貸付金	116,439
基金積立額	1,374,976
定額運用基金への繰出支出	273
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,254,081
地方債償還額	2,138,190
長期未払金支払支出	
支出合計	4,888,959
国県補助金等	0
貸付金回収額	127,521
基金取崩額	0
地方債発行額	985,000
公共資産等売却収入	16,442
その他収入	0
収入合計	1,128,963
投資・財務的収支額	△ 3,759,996

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 4,060
期首歳計現金残高	881,083
期末歳計現金残高	877,023

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	26,992,569 千円
地方債発行額	△ 2,572,861 千円
財政調整基金等取崩額	△ 20,298 千円
支出総額	△ 26,759,629 千円
地方債償還額	2,669,489 千円
財政調整基金等積立額	246,578 千円
基礎的財政収支	555,848 千円

(3) プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスとは、市の借金である地方債発行による収入と、過去に発行した地方債の償還や利払いを除いた「支出と収入のバランス」のことです。

「収入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「支出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

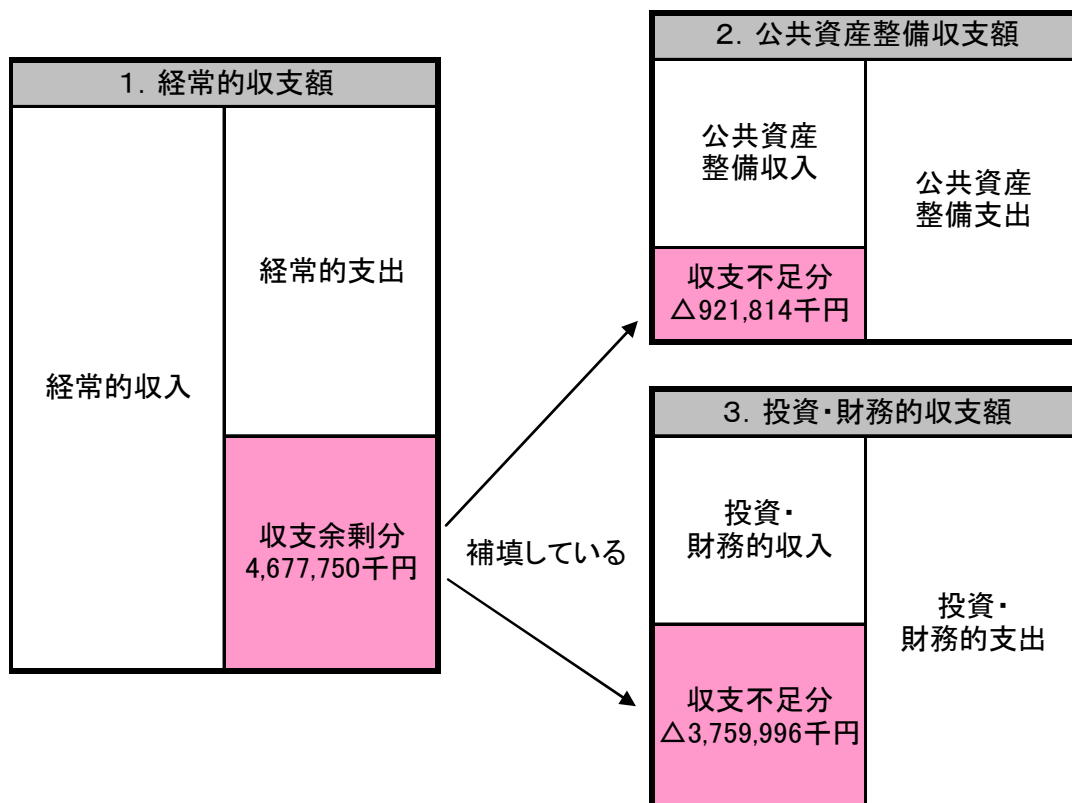
プライマリーバランスが黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税金などの収入で賄われていることとなりますが、逆に赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしたこととなります。赤字の場合、中長期的な計画に基づき将来負担を考慮した適正な地方債発行に努める必要がありますが、もちろん、本市の場合は、黒字となっています。

(4) 資金収支計算書等による分析

① 資金の流れ

各年度とも、経常的収支で生じた余剰金額(黒字)で、公共資産整備収支、投資・財務的収支の収支不足額(赤字)を補填しています。

平成 20 年度をみると、経常的収支で生じた余剰金額(黒字)は約 46 億 7,800 万円で、公共資産整備収支での収支不足額(赤字) 約 9 億 2,200 万円、投資・財務的収支での収支不足額(赤字) 約 37 億 6,000 万円を補填していますが、平成 20 年度は、不足額の方が大きいため、期首に約 8 億 8,100 万円あった現金がわずかでありましたが、期末には約 8 億 7,700 万円と減少しています。



② 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを算定し、借金の多寡や債務返済能力を測る目安とします。

地方債の償還可能年数の平均的な値は3～9年といわれています。本市は平均値内に入っていますが、平成20年度で7.22年と、近年、増加傾向となっています。

計算式は、次のとおりです。

* 地方債の償還可能年数の計算式

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支(地方債発行及び基金取崩額を除く)}}$$

(単位：千円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
地方債残高	a	25,537,094	25,985,347	26,602,427	27,037,098
経常的収支 (地方債発行及び基金取崩額を除く)	b	3,045,859	3,775,687	3,784,702	3,745,197
地方債の償還可能年数	a/b	8.38年	6.88年	7.03年	7.22年

(注)「地方債残高」は貸借対照表、「経常的収支」は資金収支計算書の数値

III. 香取市の連結財務書類 4 表

1. 連結財務書類について

(1) 連結財務書類とは

香取市では、普通会計で行っている事業のほかに、水道や国民健康保険などの特別会計に加え、一部事務組合など市に代わり行政サービスを実施している団体もあり、これらが協力して、市民と密接な関わりを持つ様々な事業を行っています。したがって、普通会計のみを対象とした財務書類だけでは、市の行政サービス全体の財務状況を把握することはできません。

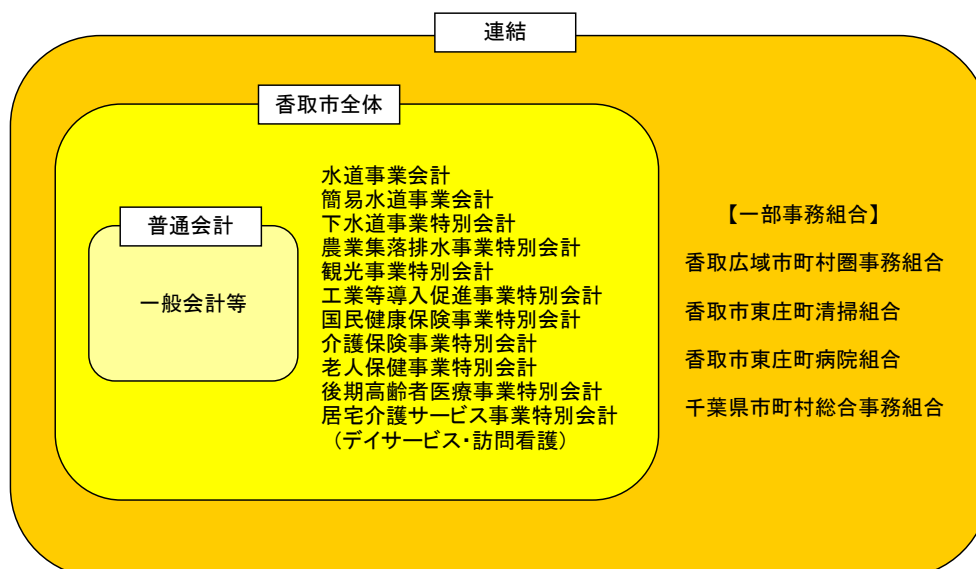
そこで、市民に対する行政サービスに係わる会計・団体・法人を広範にわたって捕捉する連結財務書類を作成、開示することで、財政情報の透明性を高めます。これにより、団体ごとの財政状況の変化が全体に及ぼしている影響などを把握することが可能になります。

(2) 連結財務書類の対象範囲

連結の対象となる範囲は、地方公共団体（普通会計、公営事業会計）、地方公共団体が設立した地方独立行政法人、地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方公共団体が出資・出えんしている第三セクター等です。このうち、第三セクター等については、地方公共団体の出資比率に基づいて連結するか否かの判断を行うこととされており、原則として、出資比率が 50%以上であるか、出資比率が 25%以上でその法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保している場合のみ、連結対象となります。

本市における平成 20 年度の連結対象範囲は、次のとおりです（連結の対象となる地方独立行政法人、地方三公社、第三セクターはありません。）。

《香取市における平成 20 年度の連結対象範囲》



(注)千葉県後期高齢者医療広域連合は、連結すべき団体であるが、本市財務諸類作成時点で、当該広域連合の財務書類が明らかになっていないため連結・相殺処理を行っていません。

(3) 連結財務書類の作成条件

連結財務書類の作成は、原則として、普通会計の作成方法に準じますが、一部事務組合については、各組合理約に基づく経費負担割合に応じた額等から、本市の当該年度負担相当分を算出し、合算することとなります。

また、連結対象全体を一つの行政サービス実施主体とみなし、そこから外部に対して行われた取引により発生した資産・負債等のみを計上するため、連結対象範囲内の会計・団体同士で行われた取引は、原則として相殺消去を行っています。具体的な相殺消去の対象となる主な取引は下記のとおりです。

《主な相殺取引》

本市の各会計間における繰入金・繰出金 一部事務組合に対する出資金 一部事務組合に対する負担金
--

2. 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	57,110,844	①普通会計地方債	24,807,118
②教育	28,198,149	②公営事業地方債	19,757,669
③福祉	3,015,149	地方公共団体計	44,564,787
④環境衛生	25,056,208	(2) 関係団体	
⑤産業振興	9,704,027	①一部事務組合・広域連合地方債	2,397,250
⑥消防	2,002,058	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	13,943,545	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,397,250
⑨その他	0	(3) 長期未払金	73,790
有形固定資産計	139,029,980	(4) 引当金	16,249,715
(2) 無形固定資産	2,795,435	(うち退職手当等引当金)	16,248,351
(3) 売却可能資産	163,000	(うちその他の引当金)	1,364
公共資産合計	141,988,415	(5) その他	1,420,643
2 投資等		固定負債合計	64,706,185
(1) 投資及び出資金	74,460	2 流動負債	
(2) 貸付金	70,983	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,457,977	①地方公共団体	3,890,374
(4) 長期延滞債権	2,451,657	②関係団体	696,393
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	4,586,767
(6) 回収不能見込額	△ 1,113,654	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	6,941,423	(3) 未払金	448,040
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	887
(1) 資金	5,223,739	(5) 賞与引当金	622,890
(2) 未収金	1,271,709	(6) その他	38,029
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,696,613
(4) その他	42,949	負債合計	70,402,798
(5) 回収不能見込額	△ 396,051	[純資産の部]	
流動資産合計	6,142,346	純資産合計	84,732,181
4 繰延勘定	62,795		
資産合計	155,134,979	負債及び純資産合計	155,134,979

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	112,500千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	94,549千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち23,708,339千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は17,944,273千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は84,136,215千円です。

普通会計の資産合計額が約 1,007 億 700 万円だったのに対し、連結後の資産総額は約 1,551 億 3,500 万円となっています。

内訳としては、次表のとおり、上水道や下水道等の特別会計と、ごみ処理や病院等の一部事務組合の資産が加算されます。

対する負債の部では、上水道、下水道等の事業は、特に負債を充てる比率が高いため、普通会計の段階で資産合計に対し 38.6%でしたが、連結後の状況では 45.4%となっています。

したがって、同様に純資産の割合も 61.4%から 54.6%に減少しています。

(2) 内訳表

連結貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	地方公共団体		一部事務組合・ 広域連合	(相殺消去)	純計
	普通会計	公営企業会計			
〔資産の部〕					
1 公共資産					
(1) 有形固定資産	88,965,029	39,826,137	10,238,814	0	139,029,980
①生活インフラ・国土保全	37,804,901	19,305,943	0	0	57,110,844
②教育	28,198,149	0	0	0	28,198,149
③福祉	3,002,906	0	12,243	0	3,015,149
④環境衛生	1,190,544	15,455,513	8,410,151	0	25,056,208
⑤産業振興	4,639,346	5,064,681	0	0	9,704,027
⑥消防	313,792	0	1,688,266	0	2,002,058
⑦総務	13,815,391	0	128,154	0	13,943,545
⑧収益事業	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0
(2) 無形固定資産	0	2,794,633	802	0	2,795,435
(3) 売却可能資産	163,000	0	0	0	163,000
公共資産合計	89,128,029	42,620,770	10,239,616	0	141,988,415
2 投資等					
(1) 投資及び出資金	3,505,964	0	2,021	△ 3,433,525	74,460
(2) 貸付金	70,983	0	0	0	70,983
(3) 基金等	3,569,807	688,483	1,199,687	0	5,457,977
(4) 長期延滞債権	1,425,695	1,013,341	12,621	0	2,451,657
(5) その他	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 730,553	△ 382,613	△ 488	0	△ 1,113,654
投資等合計	7,841,896	1,319,211	1,213,841	△ 3,433,525	6,941,423
3 流動資産					
(1) 資金	3,518,442	1,323,060	382,237	0	5,223,739
(2) 未収金	424,942	519,044	327,723	0	1,271,709
(3) その他	0	24,067	18,882	0	42,949
(4) 回収不能見込額	△ 206,636	△ 188,335	△ 1,080	0	△ 396,051
流動資産合計	3,736,748	1,677,836	727,762	0	6,142,346
4 繰延資産	0	35,215	27,580	0	62,795
資 産 合 計	100,706,673	45,653,032	12,208,799	△ 3,433,525	155,134,979
〔負債の部〕					
1 固定負債					
(1) 地方債	24,807,118	19,757,669	2,397,250	0	46,962,037
(2) 長期未払金	73,790	0	0	0	73,790
(3) 引当金	11,225,635	1,786,496	3,237,584	0	16,249,715
①退職手当引当金	11,225,635	1,785,132	3,237,584	0	16,248,351
②その他	0	1,364	0	0	1,364
(4) その他	0	1,420,643	0	0	1,420,643
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0
固定負債合計	36,106,543	22,964,808	5,634,834	0	64,706,185
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定地方債	2,229,980	1,660,394	696,393	0	4,586,767
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0
(3) 未払金	183,666	134,511	129,863	0	448,040
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	887	0	887
(5) 賞与引当金	385,441	64,510	172,939	0	622,890
(6) その他	0	38,029	0	0	38,029
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,799,087	1,897,444	1,000,082	0	5,696,613
負 債 合 計	38,905,630	24,862,252	6,634,916	0	70,402,798
〔純資産の部〕					
純 資 産 合 計	61,801,043	20,790,780	5,573,883	△ 3,433,525	84,732,181
負 債 ・ 純 資 産 合 計	100,706,673	45,653,032	12,208,799	△ 3,433,525	155,134,979

(3) 市民一人当たり連結貸借対照表

市民一人当たりでみると、普通会計の資産合計額が約 117 万円だったのに対し、連結後の資産総額は約 181 万円と約 64 万円増加しています。主な内訳としては、資産の部では、有形固定資産が約 58 万円増加し、負債の部では地方債が約 26 万円増加、純資産の部では純資産合計が約 27 万円増加しています。

市民一人当たり連結貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	665,318	①普通会計地方債	288,993
②教育	328,497	②公営事業地方債	230,168
③福祉	35,125	地方公共団体計	519,161
④環境衛生	291,894	(2) 関係団体	
⑤産業振興	113,048	①一部事務組合・広域連合地方債	27,927
⑥消防	23,323	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	162,436	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	27,927
⑨その他	0	(3) 長期未払金	860
有形固定資産計	1,619,641	(4) 引当金	189,302
(2) 無形固定資産	32,565	(うち退職手当等引当金)	189,286
(3) 売却可能資産	1,899	(うちその他の引当金)	16
公共資産合計	1,654,105	(5) その他	16,550
2 投資等		固定負債合計	753,800
(1) 投資及び出資金	867	2 流動負債	
(2) 貸付金	827	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	63,583	①地方公共団体	45,321
(4) 長期延滞債権	28,561	②関係団体	8,113
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	53,434
(6) 回収不能見込額	△ 12,973	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	80,865	(3) 未払金	5,219
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	10
(1) 資金	60,854	(5) 賞与引当金	7,256
(2) 未収金	14,815	(6) その他	444
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	66,363
(4) その他	500	負債合計	820,163
(5) 回収不能見込額	△ 4,613	[純資産の部]	
流動資産合計	71,556	純資産合計	987,094
4 繰延勘定	731	負債及び純資産合計	1,807,257
資産合計	1,807,257		

※平成21年3月31日現在の人口85,840人で算出

市民一人当たり貸借対照表の比較
(平成21年3月31日現在)

区分 (資産)	一人あたり残高(円)		区分 (負債・純資産)	一人あたり残高(円)	
	普通会計	連結		普通会計	連結
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産	1,038,304	1,654,105	1 固定負債	420,627	753,800
(1) 有形固定資産	1,036,405	1,619,641	(1)(2) 地方債	288,993	547,088
(2) 無形固定資産	0	32,565	(3) 長期未払金	860	860
(3) 売却可能資産	1,899	1,899	(4) 引当金	130,774	189,286
2 投資等	91,355	80,865	(5) その他	0	16,566
(1) 投資及び出資金	40,843	867	2 流動負債	32,608	66,363
(2) 貸付金	827	827	(1) 翌年度償還予定地方債	25,978	53,434
(3) 基金等	41,587	63,583	(3) 未払金	2,140	5,219
(4) 長期延滞債権	16,609	28,561	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	10
(5) 回収不能見込額	△ 8,511	△ 12,973	(5) 賞与引当金	4,490	7,256
3 流動資産	43,532	71,556	(6) その他	0	444
(1) 資金	40,988	60,854	負債合計	453,235	820,163
(2) 未収金	2,543	14,815	[純資産の部]		
(4) その他	0	500	純資産合計	719,956	987,094
(5) 回収不能見込額	0	△ 4,613	負債・純資産合計	1,173,191	1,807,257
4 繰延資産	0	731			
資産合計	1,173,191	1,807,257			

※それぞれ平成21年3月31日現在の人口85,840人で算出

これを、現在公表されている県内市の状況と比較してみます。

まず、「資産合計」では、県内類似4団体平均が約192万円、県内8団体平均が約163万円という状況にあり、本市においても約181万円と、あまり差がない状況と考えます。

一方、「負債合計」では、「負債・純資産合計」に対する割合をみると、県内類似4団体平均が33.2%、県内8団体平均が34.0%で、本市の45.4%という値は、高い状況にあるといえます。

これは、資産形成に対する負債の割合が高いことを示しており、他市の状況を個別にみても、本市は最も高い状況にあります。詳細について分析することは、資料の制限もありませんが、少なくとも、退職手当にかかる基金を独自で形成していたり、臨時財政対策債の算定値及び充当割合が違うことが考えられます。

市民一人当たり連結貸借対照表の市町村比較

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

	香取市	県内類似団体				船橋市	市原市	八千代市	我孫子市	県内8団体平均
		八街市	印西市	東金市	県内類似4団体平均					
資産合計	1,807,257	1,244,802	2,340,148	2,481,080	1,915,920	1,441,098	2,060,195	1,409,807	1,276,999	1,630,589
公共資産	1,654,105	1,063,739	2,092,571	2,231,993	1,714,164	1,346,857	1,984,929	1,291,979	1,158,712	1,513,923
その他資産	153,152	181,063	247,577	249,087	201,757	94,241	75,266	117,828	118,287	116,666
負債・純資産合計	1,807,257	1,244,802	2,340,148	2,481,080	1,915,920	1,441,098	2,060,195	1,409,807	1,276,999	1,630,589
負債合計	820,163	481,591	630,796	681,820	658,108	556,423	512,094	523,871	451,735	553,987
純資産合計	987,094	763,211	1,709,352	1,799,260	1,257,812	884,675	1,548,100	885,936	825,264	1,076,602

資料) 総務省方式改訂モデルで平成20年度の連結財務書類を公表している県内自治体、各市ホームページ

※類似団体とは、「人口」と「産業構造」がともに香取市と類似している団体のことです。類似4団体平均には香取市を含みます。

3. 連結行政コスト計算書
 (1) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	8,949,984	20.7%	504,416	1,043,657	1,415,172	2,009,878	456,610	961,995	2,353,049	205,207		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	733,793	1.7%	△ 49,309	92,368	233,689	386,781	24,692	△ 213,104	240,129	18,547		0		
	(3)賞与引当金繰入額	622,890	1.4%	24,777	73,538	105,884	143,233	31,944	59,610	169,125	14,779		0		
	小計	10,306,667	23.8%	479,884	1,209,563	1,754,745	2,539,892	513,246	808,501	2,762,303	238,533		0		
2	(1)物件費	5,316,250	12.3%	304,648	1,197,418	503,516	2,223,608	240,616	120,981	719,242	6,221		0		
	(2)維持補修費	298,236	0.7%	159,992	14,987	2,826	105,317	9,713	1,464	3,937	0		0		
	(3)減価償却費	5,148,776	11.9%	1,786,081	814,782	175,364	1,294,128	492,331	197,527	388,563	0		0		
	小計	10,763,262	24.9%	2,250,721	2,027,187	681,706	3,623,053	742,660	319,972	1,111,742	6,221	0	0		
3	(1)社会保障給付	14,734,684	34.0%		45,940	14,688,744	0						0		
	(2)補助金等	4,544,948	10.5%	33,134	71,242	3,414,433	168,730	218,383	543,935	91,681	3,410		0		
	(3)他会計等への支出額	590,482	1.4%	0	0	590,482	0	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	344,070	0.8%	13,176	14,000	9,752	84,707	191,332	9,679	21,424	0		0		
	小計	20,214,184	46.7%	46,310	131,182	18,703,411	253,437	409,715	553,614	113,105	3,410		0		
4	(1)支払利息	1,363,048	3.1%								1,363,048				
	(2)回収不能見込計上額	462,730	1.1%									462,730			
	(3)その他行政コスト	178,307	0.4%	0	0	97,156	65,625	0	0	0	0		15,526		
	小計	2,004,085	4.6%	0	0	97,156	65,625	0	0	0	1,363,048	462,730	15,526		
経常行政コスト a			43,288,198		2,776,915	3,367,932	21,237,018	6,482,007	1,665,621	1,682,087	3,987,150	248,164	1,363,048	462,730	15,526
(構成比率)				6.4%	7.8%	49.1%	15.0%	3.8%	3.9%	9.2%	0.6%	3.1%	1.1%	0.0%	

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	936,867		45,610	85,229	248,705	385,136	18,516	1,063	47,056	2,264	0	0	103,288	
2	分担金・負担金・寄附金	5,663,690		9,788	0	5,112,347	48,503	130	0	10,118	0	0	0	482,804	
3	保険料	4,535,570				4,535,570									
4	事業収益	4,222,824		352,111	0	64,436	3,724,491	81,786	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	149,834		519	0	30,208	114,378	4,729	0	0	0		0		
経常収益合計 b		15,508,785		408,028	85,229	9,991,266	4,272,508	105,161	1,063	57,174	2,264	0	0	586,092	
b/a		35.8%		14.7%	2.5%	47.0%	65.9%	6.3%	0.1%	1.4%	0.9%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		27,779,413		2,368,887	3,282,703	11,245,752	2,209,499	1,560,460	1,681,024	3,929,976	245,900	1,363,048	462,730	15,526	△ 586,092

(2) 内訳表

連結行政コスト計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

経常行政コスト(性質別)

(単位:千円)

区 分	地方公共団体		一部事務組 合・広域連合	(相殺消去)	純計
	普通会計	公営企業会計			
1. 人にかかるコスト					
人件費	5,553,622	772,961	2,623,401	0	8,949,984
退職手当等引当金繰入等	484,139	108,260	1,083,548	△ 942,154	733,793
賞与引当金繰入額	385,441	64,510	172,939	0	622,890
2. 物にかかるコスト					0
物件費	2,731,576	897,988	1,686,686	0	5,316,250
維持補修費	152,133	101,740	44,363	0	298,236
減価償却費	2,746,027	1,651,745	751,004	0	5,148,776
3. 移転支的コスト					0
社会保障給付	3,525,692	11,208,992	0	0	14,734,684
補助金等	3,762,911	3,351,481	116,670	△ 2,686,114	4,544,948
他会計等への支出額	3,767,424	0	0	△ 3,176,942	590,482
他団体への公共資産整備補助金等	282,337	0	61,733	0	344,070
4. その他のコスト					0
支払利息	531,299	801,346	30,403	0	1,363,048
回収不能見込計上額	289,421	171,809	1,500	0	462,730
その他行政コスト	15,526	98,600	64,181	0	178,307
経常行政コスト(性質別)	24,227,548	19,229,432	6,636,428	△ 6,805,210	43,288,198
経常行政コスト(目的別)					
生活インフラ・国土保全	2,482,069	1,140,352	0	△ 845,506	2,776,915
教育	3,367,932	0	0	0	3,367,932
福祉	7,340,160	15,304,383	27,637	△ 1,532,100	21,140,080
環境衛生	2,893,598	1,416,048	4,097,263	△ 1,989,469	6,417,440
産業振興	1,533,088	296,894	0	△ 164,361	1,665,621
消防	1,713,909	0	1,219,608	△ 1,219,608	1,713,909
総務	3,812,605	0	1,195,346	△ 1,053,925	3,954,026
議会	247,941	0	490	△ 241	248,190
支払利息	531,299	801,346	30,403	0	1,363,048
回収不能見込計上額	289,421	171,809	1,500	0	462,730
その他行政コスト	15,526	98,600	64,181	0	178,307
経常行政コスト(目的別)	24,227,548	19,229,432	6,636,428	△ 6,805,210	43,288,198
経常収益					
使用料・手数料	593,943	0	342,924	0	936,867
分担金・負担金・寄附金	348,234	4,862,208	4,092,332	△ 3,639,084	5,663,690
保険料		4,535,570	0	0	4,535,570
事業収益		2,032,155	2,190,669	0	4,222,824
その他特定行政サービス収入		113,824	36,020	△ 10	149,834
他会計補助金		2,799,487	366,629	△ 3,166,116	0
経常収益合計	942,177	14,343,244	7,028,574	△ 6,805,210	15,508,785
(差引)純経常行政コスト	23,285,371	4,886,188	△ 392,146	0	27,779,413

4. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書
自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

	純資産合計
期首純資産残高	83,528,443
純経常行政コスト	△ 27,779,413
一般財源	
地方税	9,714,665
地方交付税	7,568,145
その他行政コスト充当財源	2,665,778
補助金等受入	8,943,493
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 214
投資損失	0
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	51,377
無償受贈資産受入	0
その他	39,907
期末純資産残高	84,732,181

(2) 内訳表

連結純資産変動計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

経常行政コスト (性質別)

(単位: 千円)

区 分	地方公共団体		一部事務組合・ 広域連合	(相殺消去)	純計
	普通会計	公営企業会計			
期首純資産残高	61,349,965	20,474,231	5,046,341	△ 3,342,094	83,528,443
純経常行政コスト	△ 23,285,371	△ 4,886,188	392,146	0	△ 27,779,413
一般財源					
地方税	9,714,665	0	0	0	9,714,665
地方交付税	7,568,145	0	0	0	7,568,145
その他	2,532,891	0	132,887	0	2,665,778
補助金等受入	3,631,029	5,299,504	12,960	0	8,943,493
臨時損益					
災害復旧事業費	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	△ 359	145	0	△ 214
投資損失	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	83,672	7,759	△ 91,431	0
資産評価替えによる変動額	51,377	0	0	0	51,377
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0
その他	238,342	△ 180,080	△ 18,355	0	39,907
期末純資産残高	61,801,043	20,790,780	5,573,883	△ 3,433,525	84,732,181

5. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自平成20年4月1日至平成21年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,883,824
物件費	5,294,938
社会保障給付	14,734,684
補助金等	4,537,189
支払利息	1,426,364
その他支出	1,759,022
支出合計	38,636,021
地方税	9,515,482
地方交付税	7,568,145
国県補助金等	8,849,751
使用料・手数料	895,739
分担金・負担金・寄附金	5,305,181
保険料	4,320,431
事業収入	4,687,491
諸収入	1,025,942
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	57,776
その他収入	2,086,151
収入合計	44,312,089
経常的収支額	5,676,068

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,560,463
公共資産整備補助金等支出	344,070
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	2,904,533
国県補助金等	466,261
地方債発行額	2,195,806
長期借入金借入額	0
基金取崩額	11,670
その他収入	147,011
収入合計	2,820,748
公共資産整備収支額	△ 83,785

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,000
貸付金	116,439
基金積立額	1,281,831
定額運用基金への繰出支出	273
地方債償還額	6,381,097
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	7,784,640
国県補助金等	0
貸付金回収額	127,521
基金取崩額	57,422
地方債発行額	2,199,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	16,781
収益事業純収入	0
その他収入	281,166
収入合計	2,682,090
投資・財務的収支額	△ 5,102,550

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	489,733
期首資金残高	4,734,006
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,223,739

(2) 内訳表

連結資金収支計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

区分	地方公共団体		一部事務組合・ 広域連合	(相殺消去)	純計
	普通会計	公営企業会計			
[経常的収支の部]					
人件費	6,767,715	925,827	4,132,436	△ 942,154	10,883,824
物件費	2,731,576	897,988	1,665,374	0	5,294,938
社会保障給付	3,525,692	11,208,992	0	0	14,734,684
補助金等	3,755,152	3,351,481	116,670	△ 2,686,114	4,537,189
支払利息	531,299	801,346	93,719	0	1,426,364
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,575,781	0	0	△ 2,575,781	0
その他支出	152,133	1,494,964	111,925	0	1,759,022
支出合計	20,039,348	18,680,598	6,120,124	△ 6,204,049	38,636,021
地方税	9,515,482	0	0	0	9,515,482
地方交付税	7,568,145	0	0	0	7,568,145
国県補助金等	3,324,374	5,523,144	2,233	0	8,849,751
使用料・手数料	593,452	0	302,287	0	895,739
分担金・負担金・寄附金	348,234	4,495,263	4,089,952	△ 3,628,268	5,305,181
保険料	0	4,320,431	0	0	4,320,431
事業収入	465,718	2,031,104	2,190,669	0	4,687,491
諸収入	852,561	92,103	81,278	0	1,025,942
地方債発行額	0	0	0	0	0
基金取崩額	59,694	0	△ 1,918	0	57,776
他会計補助金等	0	2,232,217	343,564	△ 2,575,781	0
その他収入	1,969,140	84,330	32,681	0	2,086,151
収入合計	24,696,800	18,778,592	7,040,746	△ 6,204,049	44,312,089
経常的収支額	4,657,452	97,994	920,622	0	5,676,068
[公共資産整備収支の部]					
公共資産整備支出	1,756,992	522,587	280,884	0	2,560,463
公共資産整備補助金等支出	282,337	0	61,733	0	344,070
他会計への建設費充当財源繰出支出	28,993	0	0	△ 28,993	0
支出合計	2,068,322	522,587	342,617	△ 28,993	2,904,533
国県補助金等	306,655	149,927	9,679	0	466,261
地方債発行額	735,300	1,405,400	55,106	0	2,195,806
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
基金取崩額	9,752	0	1,918	0	11,670
他会計補助金等	0	28,993	0	△ 28,993	0
その他収入	94,801	839	51,371	0	147,011
収入合計	1,146,508	1,585,159	118,074	△ 28,993	2,820,748
公共資産整備収支額	△ 921,814	1,062,572	△ 224,543	0	△ 83,785
[投資・財務的収支の部]					
投資及び出資金	5,000	0	0	0	5,000
貸付金	116,439	0	0	0	116,439
基金積立額	1,128,397	82,176	71,258	0	1,281,831
定額運用基金への繰出支出	273	0	0	0	273
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,254,081	0	0	△ 1,254,081	0
地方債償還額	2,138,190	3,522,990	719,917	0	6,381,097
その他支出	0	0	0	0	0
支出合計	4,642,380	3,605,166	791,175	△ 1,254,081	7,784,640
国県補助金等	0	0	0	0	0
貸付金回収額	127,521	0	0	0	127,521
基金取崩額	0	0	57,422	0	57,422
地方債発行額	985,000	1,214,200	0	0	2,199,200
公共資産等売却収入	16,442	0	339	0	16,781
他会計補助金等	0	1,223,257	30,824	△ 1,254,081	0
その他収入	0	278,123	3,043	0	281,166
収入合計	1,128,963	2,715,580	91,628	△ 1,254,081	2,682,090
投資・財務的収支額	△ 3,513,417	△ 889,586	△ 699,547	0	△ 5,102,550
当年度資金増減額	222,221	270,980	△ 3,468	0	489,733
期首資金残高	3,296,221	1,052,080	385,705	0	4,734,006
期末資金残高	3,518,442	1,323,060	382,237	0	5,223,739

※普通会計の資金収支計算書(P22)では、歳計現金のみが資金の対象ですが、連結資金収支計算書では、財政調整基金と減債基金も資金の対象となるため、普通会計の期首期末資金残高は一致していません。

IV. 資料編

1. 用語解説

(1) 貸借対照表

	用語	解説
資産の部	有形固定資産	土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
	売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等（一時的に賃貸している場合も含む）の売却が可能な資産 *本市では、普通財産（特定の行政目的のために供されるものではなく、一般私人と同等の立場で所有している財産）の土地について売却可能資産とし、固定資産税評価額÷0.7（一部0.8）又は売却予定価格（不動産鑑定価格）を売却可能価格としています。
	投資及び出資金	外郭団体などへの出資金や出えん金
	貸付金	住宅新築資金等貸付金、ふるさと融資貸付金、商工関係貸付金、高額医療費貸付金、住宅新築資金等貸付金、出産費貸付金など
	特定目的基金	「地域振興基金」、「地域活性化・生活対策事業基金」、「小見川第一工業団地排水施設維持管理基金」、「房総導水路栗山川沿岸保証施設基金」など、特定の目的に充てるために積立てられた基金
	土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積立てられた基金
	退職手当組合積立金	職員に退職手当を支給するために、負担金として退職手当組合に積立てている金額
	長期延滞債権（未収金）	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの *1年以内に発生したものは未収金に計上
	回収不能見込額	時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
	流動資産	原則として1年以内に現金化できる資産
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金
	歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）

用語		解説
負債の部	地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは翌年度償還予定地方債に計上
	長期未払金 (未払金)	P F I 等の手法により整備した有形固定資産のうち支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは未払金に計上
	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
	損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
	短期借入金（翌年度繰上 充用金）	翌年度歳入からの借入金
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
純資産の部	公共資産等整備国県補助 金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、 基金を形成している財源
	公共資産等整備一般財源 等	
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源（翌年度以降に自由 に使用できる財源）* 資産形成を伴わない負債（退職 手当引当金、臨時財政対策債など）は、将来の市税等 の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般 財源等」は、通常マイナス表示となります。
	資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等 により無償で受贈した場合の評価額
注記	他団体及び民間への支出 金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・ 負担金等及びその財源（市の資産ではないため貸借対照 表には未計上）
	普通会計の将来負担額	貸借対照表に計上されている負債のほか、一部事務組合 等の起こした地方債に対する負担分や公営企業の負債に 対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務

(2) 行政コスト計算書

用語		解説
人にかか るコス ト	人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	当該年度の退職手当組合負担金や新たに負担増となった引当金など
	賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物にかか るコス ト	物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
	補助金等	各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
	他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
	その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経 常 収 益	使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
	手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
	分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた金額

(3) 純資産変動計算書

表頭	公共資産等整備国県補助金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	公共資産等整備一般財源等	
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表側	地方税	市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入など
	補助金等受入	資産整備に充てられた国庫・県支出金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での財源の変動を明示するために設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替
	無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額

(4) 資金収支計算書

用語	解説
経常的収支の部	人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの経常的な行政活動によるもの
公共資産整備収支の部	道路、学校、公園などの主に貸借対照表の有形固定資産形成の支出とその財源
投資・財務的収支の部	投資活動（出資、貸付金など）や地方債の元金償還の支出とその財源

(5) 連結貸借対照表の用語解説

	用語	解説
資産の部	無形固定資産	水利権、ダム使用权、施設利用権、電話加入権などの実在を伴わないが、企業の利益を獲得するのに必要な資産
	資金	歳計現金、財政調整基金、減債基金の合計額
	繰延勘定	試験研究費など、その効果が後年度にも及ぶ費用を年度間で分割計上するために設けられている項目

(6) 連結行政コスト計算書の用語解説

	用語	解説
経常収益	保険料	国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料
	事業収益	売上高、水道料金・下水道使用料・受託工事収益などの営業収益、事業活動収入など

新地方公会計制度に基づく平成 20 年度香取市財務書類

発行月 平成 22 年 3 月
発行 香取市
編集 企画財政部財政課
住所 287-8501 千葉県香取市佐原口 2127 番地
T E L 0478-50-1207
F A X 0478-52-4566
e-mail zaisei@city.katori.lg.jp
